

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	54,584	58,042	74,422
経常利益 (百万円)	2,063	2,269	2,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,396	1,542	1,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,269	1,957	1,903
純資産額 (百万円)	27,659	29,726	28,413
総資産額 (百万円)	62,270	70,587	66,962
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.44	44.67	47.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	39.4	39.6

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.93	22.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移し、個人消費や輸出が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が引き続き増加し、民需も回復傾向になり、業界全体の出荷量は前年同四半期比増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目として、基礎体力作りの総仕上げとして、国内施工部門における人員の増強、施工管理の効率化に取り組んでまいりました。また、海外におきましては、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporationが、旺盛な需要に対応すべく生産力増強設備投資を継続する一方、ミャンマーにおいては、VJP Co. Ltd.がティラワ経済特区工業団地で建設を進めていた遠心成形コンクリートパイルの製造工場が完成し、出荷に向けた準備を進めるなど、積極的に投資を進めてまいりました。

売上高につきましては、国内ではコンクリートパイルの大型物件の完工が進み前年同四半期比増収に転じたことに加え、鋼管杭、場所打ち杭も引き続き増収となり、また海外も堅調に推移したことから、全体として増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、580億42百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。また、利益面では国内のコンクリートパイルの増収が寄与したことから、営業利益は24億47百万円（同11.3%増）、経常利益は22億69百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億42百万円（同10.5%増）となりました。

(2) 企業理念、経営戦略、経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている企業理念、経営戦略、経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億94百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億25百万円増加し、705億87百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億56百万円、未成工事支出金が13億92百万円、投資有価証券が時価評価などにより5億69百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億12百万円増加し、408億61百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が合計で23億88百万円増加したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加15億42百万円、配当金の支払いによる減少5億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加し297億26百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	34,534,092	-	5,470	-	7,488

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,529,100	345,241	-
単元未満株式	普通株式 4,692	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,241	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパイルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784	9,341
受取手形及び売掛金	24,006	1 24,188
未成工事支出金	5,333	6,725
商品及び製品	3,101	2,931
原材料及び貯蔵品	931	1,376
その他	1,102	1,237
貸倒引当金	516	471
流動資産合計	42,744	45,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,458	6,393
その他(純額)	13,475	13,920
有形固定資産合計	19,934	20,313
無形固定資産		
のれん	187	159
その他	287	306
無形固定資産合計	474	466
投資その他の資産		
その他	3,850	4,519
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,808	4,478
固定資産合計	24,218	25,258
資産合計	66,962	70,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,922	9,936
ファクタリング未払金	13,398	13,918
短期借入金	3,285	4,452
1年内返済予定の長期借入金	868	1,172
未払法人税等	626	410
賞与引当金	481	172
完成工事補償引当金	141	135
工事損失引当金	98	-
その他	3,890	3,743
流動負債合計	32,713	33,942
固定負債		
社債	822	642
長期借入金	2,495	3,593
役員退職慰労引当金	85	116
退職給付に係る負債	552	589
その他	1,878	1,977
固定負債合計	5,834	6,918
負債合計	38,548	40,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,472	7,472
利益剰余金	13,067	14,040
自己株式	0	0
株主資本合計	26,010	26,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	930
為替換算調整勘定	0	75
退職給付に係る調整累計額	21	19
その他の包括利益累計額合計	502	835
非支配株主持分	1,901	1,906
純資産合計	28,413	29,726
負債純資産合計	66,962	70,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	54,584	58,042
売上原価	46,639	49,417
売上総利益	7,945	8,625
販売費及び一般管理費	5,746	6,178
営業利益	2,199	2,447
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	37	51
為替差益	84	-
その他	100	139
営業外収益合計	225	192
営業外費用		
支払利息	297	292
その他	64	78
営業外費用合計	361	370
経常利益	2,063	2,269
特別利益		
固定資産売却益	22	32
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	22	49
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	21	13
投資有価証券評価損	7	-
その他	3	-
特別損失合計	32	13
税金等調整前四半期純利益	2,052	2,305
法人税等	436	634
四半期純利益	1,616	1,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,396	1,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,616	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	405
為替換算調整勘定	631	122
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	346	286
四半期包括利益	1,269	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	1,876
非支配株主に係る四半期包括利益	63	81

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	602百万円
ファクタリング未払金	-	8

2 連結子会社(ジャパンパイル株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株三井住友銀行及び株みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,507百万円	1,488百万円
のれんの償却額	20	20

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	310	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	259	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円44銭	44円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,396	1,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(百万円)	1,396	1,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....259百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。